

平成17年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡蒲南土地区画整理事業		
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法	A <u>法令</u>	B 条例	C 規則	D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備

②事務事業の内容

対象（受益者）	地区面積52.20haの土地権利者及び住民に対して
手 段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り
想定する成果	健全な市街地を形成する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
事業内容	工事費 29,711,850	工事費 14,692,650	工事費 19,000,000
	補償費 106,190,468	補償費 104,137,618	補償費 65,700,000
	事業費 166,297,058	事業費 142,844,837	事業費 107,097,000

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費×100	移転累計/総建物移転率×100

⑤事業の進捗状況（土地区画整理事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	96.4%
	実績	94.8%	95.7%	-
成果指標 ②	計画	-	-	100.0%
	実績	99.4%	99.6%	-
事業費	事業費	156,654	133,192	98,346
	人件費	9,643	9,652	8,751
	(人数)	1.2	1.2	1.1
	合計	166,297	142,844	107,097
財源内訳	国	40,000	45,600	
	県			
	市債	60,000	51,300	
	その他			
	一般財源	66,297	45,944	107,097

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	本地区は家屋密集地域の為、家屋移転が進まずH17末で37ヵ年になりますが、補助金導入で事業費95.7%、建物移転率99.6%になった。
経済効率性	2	2	家屋移転の方法が移転費用の低減を図る曳家を基本としている。
事務効率性	1	1	本地区は組織的反対者がいたのと家屋密集地域の為、H17末で37ヵ年になりますが、道路整備率98.4%になる。
必要性	3	3	本地区は、既成市街地で交通量の激増している現状と密集地帯での火災や浸水に対する防災、生活基盤施設の不足状況等から公共施設の整備が急務である。
小計	7 /12 満点中	7 /12 満点中	
市民参加度	1	2	審議会、権利者説明会（長期に渡る組織的反対者との話し合い等）を実施した。
合計	8 /15 満点中	9 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	本地区は家屋密集地域、組織的な反対者、H8に国庫補助金の打ち切りに伴う財政難等が原因で、かなり遅れているが、まちづくり総合支援事業（国庫補助）の導入で、後、要建物移転数も3件になった。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
国庫補助金等の新しいメニューの追加に伴う事業期間の短縮を図った。	H17まち交の補助金 45,600千円

⑧今後改善すべき点

新しい国庫補助金（まち交）の対応と公共施設管理者負担金（公園）の導入が必要。 残った主な事業は建物移転3件、道路整備L=191m、確定測量、換地処分等でまだかなりの財源がいる。

⑨平成19年度予算に反映する項目

公共施設管理者負担金（公園）の導入が必要。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
事業コード		事務事業名	蒲郡中部土地区画整理事業	
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法	A <u>法令</u>	B 条例	C 規則 D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備

②事務事業の内容

対象（受益者）	地区面積53.31haの土地権利者及び住民に対して
手 段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り
想定する成果	健全な市街地を形成する。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
事業内容	工事費 24,676,050	工事費 11,334,750	工事費 25,400,000
	補償費 475,934,411	補償費 277,752,185	補償費 313,300,000
	事業費 586,856,394	事業費 358,965,723	事業費 406,590,000

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費×100	移転累計/総建物移転率×100

⑤事業の進捗状況（土地区画整理事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	-	-	61.0%
	実績	57.2%	59.0%	-
成果指標 ②	計画	-	-	59.3%
	実績	54.3%	56.9%	-
事業費	事業費	575,091	356,425	403,055
	人件費	62,680	54,699	54,896
	(人数)	7.8	6.8	6.9
	合計	637,771	411,124	457,951
財源内訳	国	121,222	84,838	111,300
	県			
	市債	302,800	120,100	155,500
	その他			
	一般財源	213,749	206,186	191,151

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	当初S62～H24の計画が、3回変更して～H24になり、H17末の事業進捗率が59.0%(移転率56.9%)でかなり遅れている。
経済効率性	2	2	370百万円/haで、費用対効果(B/C)は1.16（市内における自動車交通量の増加に対し、幹線道路の整備）で再評価の基準値1.00以上をクリアしている。
事務効率性	1	1	職員が執行した事務事業量に見合った成果があがっていない（公共施設整備率が悪い）
必要性	3	3	道路公園等公共施設が貧弱で防災上の観点からも問題があり、都市計画道路をはじめとする公共施設の整備を早期に行い健全な市街地を形成すべきである。
小計	7 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	権利者説明会、審議会、まちづくりニュースの配布を実施した。
合計	8 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	区画整理地内の建物移転が計画性がなく、公共施設（都市計画道路及び公園）の整備が遅れているが、本宿線67.8%, 名豊線が72.7%の整備率になった。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
国庫補助金等の新しいメニューの追加に伴う事業期間の短縮を図った。	H17のまち交補助金 68,838千円

⑧今後改善すべき点

まだ多くの事業が残っていますので、まちづくり交付金の導入が必要である。

⑨平成19年度予算に反映する項目

まちづくり交付金の要望

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡駅南土地区画整理事業		
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法	A <u>法令</u>	B 条例	C 規則	D その他 E なし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
快適でやすらぎのあるまちづくり	市街地整備

②事務事業の内容

対象（受益者）	地区面積19.59haの土地権利者及び住民に対して
手 段	道路、公園等の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るのとふるさとの顔づくりによって
想定する成果	健全な市街地の形成と蒲郡市の顔にふさわしい質の高いまちづくりを図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績		平成17年度実績		平成18年度計画	
事業内容	工事費	199,129,350	工事費	227,157,000	工事費	192,000,000
	補償費	398,058,895	補償費	287,191,554	補償費	259,700,000
	事業費	684,017,566	事業費	612,227,786	事業費	558,741,000

④成果指標

成果指標名	①	②
	事業進捗率	建物移転率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費×100	移転累計/総建物移転率×100

⑤事業の進捗状況（土地区画整理事業特別会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	-	-	75.5%
	実績	68.8%	72.3%	-
成果指標②	計画	-	-	76.9%
	実績	69.6%	74.1%	-
事業費	事業費	699,945	626,858	572,976
	人件費	62,680	63,547	63,648
	(人数)	7.8	7.9	8.0
	合計	762,625	690,405	636,624
財源内訳	国	263,519	175,781	154,900
	県		8,500	
	市債	235,200	227,500	215,500
	その他	1,452	1,114	1,250
	一般財源	262,454	277,510	264,974

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	当初S63～H7の計画が、4回変更して～H22になります。50m道路・電線地中化工事も進み、H17末の事業進捗率が72%(移転率74%)になった。
経済効率性	1	2	872百万円/haと費用が高い、又市街地を区画整理する為、費用対効果(B/C)は1.01で再評価の基準値1.00以上を辛うじてクリアしている。
事務効率性	2	2	電線地中化工事78%進み、蒲郡港線もほぼ完成し、海のまち蒲郡の玄関口にふさわしい質の高いまちづくりが出来つつある。
必要性	3	3	蒲郡市の玄関口及び交流拠点にふさわしい個性的で魅力あるまちづくり。
小計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	権利者説明会、ふるさとの顔づくり策定委員会、審議会まちづくりニュースの配布を実施した。
合計	10 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	国庫補助金など外部財源に頼って、一般財源が少ない為補償物件に計画性がなく、公共整備が遅れている。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
国庫補助金等の新しいメニューの追加に伴う事業期間の短縮を図った。	H17まち交の補助金 51,000千円

⑧今後改善すべき点

駅周辺を中心とした商業地及びその周辺市街地の活性化に重点をおき、海岸線、駅前広場等の公共整備（蒲郡市の玄関口及び交流拠点にふさわしいまちづくり）を計画して行くのと、まちづくり交付金の導入が必要である。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

公共施設の整備が遅れている為、駅前広場とその周辺の整備をして行く。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	都市開発部	区画整理課	内線等	2315
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	蒲郡駅南西地区まちなみ形成推進事業		
根拠法令等	土地区画整理法・都市計画法	A <u>法令</u>	B 条例	C 規則	D その他 E なし

①総合計画での位置付け 基本目標

施策名	市街地整備
基本目標	快適でやすらぎのあるまちづくり

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡駅南西地区1.5ha(A~F街区)を
手段	C街区に市有地集約、E、F街区に地権者によるまちづくりで
想定する成果	駅前にふさわしい個性あるまちづくりの推進を図り、地権者や事業者の民間活力を支援し、環境に配慮したまちなみ形成を推進する。

③事業の概要

項目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
事業計画作成	(C街区)市有地集約 2,067㎡集約(100%) (E、F街区)地権者によるまちづくり	集約市有地のマンション デベロッパーの誘致完了 (E、F街区)地権者によるまちづくり	17年度で事業完了

④成果指標

成果指標名	① 事業進捗率(集約率)	② 優良化率(2名以上の地権者による土地・建物の共同化)
成果指標の説明	市有地集約数/全体市有地集約数×100	優良化筆率/全体筆率×100

⑤事業の進捗状況 (土地区画整理事業特別) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	-	-	-
	実績	100.0%	100.0%	-
成果指標②	計画	-	-	-
	実績	-	42.9%	-
事業費	事業費	1,013	701	-
	人件費	17,679	8,848	-
	(人数)	2.2	1.1	-
	合計	18,692	9,549	-
財源内訳	国			-
	県			-
	市債			-
	その他			-
	一般財源	18,692	9,549	-

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	集約した市有地(C街区2,067㎡)の売却は完了した。E街区は進出店舗が決定した。F街区は意見調整中。
経済効率性	2	2	市有地集約箇所(C街区)とE.F街区で、駅前にふわしい個性あるまちづくりを図る。
事務効率性	2	2	市有地集約箇所(C街区)とE.F街区で、駅前にふわしい個性あるまちづくりを図る為、まちなみ形成推進委員会を設置した。
必要性	3	3	市有地集約箇所(C街区)とE.F街区で、駅前にふわしい個性あるまちづくりを図る。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	3	3	まちなみ形成推進委員会等により、意見集約をしている。
合計	12 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	
			現在の事業の進め方で十分効果があがる。

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
蒲郡駅西地区第一種市街地再開発事業を中止し、それにかわるまちづくりで事業リスクの軽減と地権者の不安を解決するために施設計画の再検討を行った。	人件費減による縮減額 9,143千円

⑧今後改善すべき点

残っているF街区は、優良再開発建築物整備事業が計画されれば、支援等を考慮したい。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

住宅共同化等の優良再開発建築物の計画が無いので、補助金計上を見合わせた。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】